

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一 TEL 075-604-3500
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日
 配当支払開始予定日 2018年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有(機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	800,638	8.4	82,601	19.2	105,689	16.4	78,394	23.6	209,378	111.3
2018年3月期第2四半期	738,345	—	69,272	—	90,788	—	63,441	—	99,092	—

	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	216.15	216.04
2018年3月期第2四半期	172.53	172.47

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社の所有者に 帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,322,816	2,561,498	2,465,801	74.2
2018年3月期	3,128,813	2,413,299	2,325,791	74.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2019年3月期	—	60.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2019年3月期の配当の状況の詳細については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)2019年3月期第2四半期末の配当金に関する説明」をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	4.6	154,000	69.8	190,000	46.2	134,000	69.3	369.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率は、2018年3月期の連結業績をIFRSに組み替えて算出しています。

「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2019年3月期第2四半期(累計)の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注)【添付資料】13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	377,618,580株	2018年3月期	377,618,580株
2019年3月期2Q	15,863,520株	2018年3月期	9,910,822株
2019年3月期2Q	362,677,479株	2018年3月期2Q	367,710,762株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. IFRSの適用について

当社は、当連結会計年度よりIFRSを適用しています。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結経営成績及び連結財政状態についてIFRSに組み替えて表示しています。

2. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (13) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (14) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (15) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (16) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (17) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (18) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (19) 売掛債権の信用リスク
- (20) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (21) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (22) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (23) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

4. 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

【添付資料】

○ 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 2019年3月期第2四半期末の配当金に関する説明	5
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(要約四半期連結損益計算書)	10
(要約四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(初度適用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）より従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しています。また、前第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）及び前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の経営成績及び財政状態についてIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

<連結業績>

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ622億93百万円（8.4%）増加の8,006億38百万円となり、第2四半期連結累計期間としては2期連続で過去最高を更新しました。前連結会計年度に実施したM&Aの貢献に加え、部品事業及び「ドキュメントソリューション」の売上が増加しました。

営業利益は、増収効果や各部門での原価低減の取り組みにより、前第2四半期連結累計期間に比べ133億29百万円（19.2%）増加の826億1百万円となりました。

また、税引前利益は同149億1百万円（16.4%）増加の1,056億89百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同149億53百万円（23.6%）増加の783億94百万円となり、いずれも第2四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第2四半期連結累計期間に比べ1円（0.9%）円高の110円、対ユーロは4円（3.2%）円安の130円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ約10億円、税引前利益は約15億円押し上げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	738,345	100.0	800,638	100.0	62,293	8.4
営業利益	69,272	9.4	82,601	10.3	13,329	19.2
税引前利益	90,788	12.3	105,689	13.2	14,901	16.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	63,441	8.6	78,394	9.8	14,953	23.6
米ドル平均為替レート (円)	111	—	110	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	126	—	130	—	—	—
設備投資額	34,824	4.7	57,021	7.1	22,197	63.7
減価償却費	30,733	4.2	24,295	3.0	△6,438	△20.9
研究開発費	27,450	3.7	35,256	4.4	7,806	28.4

<連結事業セグメント別の業績>

① 産業・自動車用部品

機械工具の売上が前連結会計年度に実施したM&Aにより増加したことに加え、半導体製造装置向けファインセラミック部品や、車載用カメラモジュールの売上が増加したことにより、当事業セグメントは前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。事業利益は、増収及び原価低減により大幅に増加しました。

② 半導体関連部品

車載向け有機多層パッケージ・ボードの売上は増加したものの、高採算の光通信用セラミックパッケージの売上が減少したこと等により、当事業セグメントの売上高は横ばい、事業利益は減少しました。

③ 電子デバイス

米国子会社AVX Corporation (以下「AVX」) の売上が前連結会計年度に実施したM&Aの貢献により増加したことに加え、スマートフォン向けセラミックコンデンサや産業機器向けプリンティングデバイスの需要も堅調に推移したことから、当事業セグメントの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。事業利益は、増収及びAVXの収益性向上により、大幅に増加しました。

④ コミュニケーション

エンジニアリング事業等を展開する情報通信サービス事業は増収増益となったものの、通信機器事業の売上が減少したことに加え、研究開発費が増加したことから、当事業セグメントは前第2四半期連結累計期間に比べ減収減益となりました。

⑤ ドキュメントソリューション

主に複合機の販売台数が国内外で増加したことに加え、M&Aによる貢献もあり、当事業セグメントは前第2四半期連結累計期間に比べ増収増益となりました。

⑥ 生活・環境

ソーラーエネルギー事業の売上が減少したことに加え、研究開発費が増加したことから、当事業セグメントは前第2四半期連結累計期間に比べ減収、事業損失となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	131,010	17.7	160,807	20.1	29,797	22.7
半導体関連部品	126,881	17.2	127,469	15.9	588	0.5
電子デバイス	137,253	18.6	183,803	22.9	46,550	33.9
部品事業計	395,144	53.5	472,079	58.9	76,935	19.5
コミュニケーション	123,937	16.8	114,871	14.4	△9,066	△7.3
ドキュメントソリューション	172,020	23.3	178,769	22.3	6,749	3.9
生活・環境	52,813	7.1	40,805	5.1	△12,008	△22.7
機器・システム事業計	348,770	47.2	334,445	41.8	△14,325	△4.1
その他	9,319	1.3	9,332	1.2	13	0.1
調整及び消去	△14,888	△2.0	△15,218	△1.9	△330	—
売上高	738,345	100.0	800,638	100.0	62,293	8.4

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	14,188	10.8	21,250	13.2	7,062	49.8
半導体関連部品	17,228	13.6	13,157	10.3	△4,071	△23.6
電子デバイス	21,485	15.7	33,817	18.4	12,332	57.4
部品事業計	52,901	13.4	68,224	14.5	15,323	29.0
コミュニケーション	1,918	1.5	656	0.6	△1,262	△65.8
ドキュメントソリューション	19,830	11.5	19,978	11.2	148	0.7
生活・環境	△592	—	△6,398	—	△5,806	—
機器・システム事業計	21,156	6.1	14,236	4.3	△6,920	△32.7
その他	320	3.4	967	10.4	647	202.2
事業利益計	74,377	10.1	83,427	10.4	9,050	12.2
本社部門損益及び 持分法による投資損益	17,097	—	23,083	—	5,986	35.0
調整及び消去	△686	—	△821	—	△135	—
税引前利益	90,788	12.3	105,689	13.2	14,901	16.4

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、当期首残高の4,249億38百万円に比べ265億2百万円減少し、3,984億36百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第2四半期連結累計期間の909億96百万円に比べ349億56百万円増加し、1,259億52百万円となりました。これは主に四半期利益が増加したことに加え、営業債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・インが増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の512億97百万円に比べ478億68百万円増加し、991億65百万円となりました。これは主に事業取得による支出が減少した一方で、有形固定資産の購入による支出が増加したこと、及び定期預金の解約が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の284億53百万円に比べ351億80百万円増加し、636億33百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,996	125,952	34,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,297	△99,165	△47,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,453	△63,633	△35,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,218	10,344	5,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,464	△26,502	△42,966
現金及び現金同等物の期首残高	376,195	424,938	48,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	392,659	398,436	5,777

(3) 2019年3月期第2四半期末の配当金に関する説明

当社は、連結業績の「親会社の所有者に帰属する当期利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を40%程度の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。この方針に基づき、当社は2019年3月期第2四半期末の配当金（中間配当金）を1株当たり60円とすることを決議しました。

なお、2019年3月期の期末配当金については、1株当たり60円を予想しており、期初に公表した年間配当金120円の予想から変更はありません。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、「産業・自動車用部品」や「電子デバイス」等の好需要により、グループ全体では概ね期初の想定通りに推移しました。

当第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日）及び当第4四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日）は、部品事業では、産業機械及び自動車関連市場向け部品は堅調な需要が見込まれるものの、スマートフォン向け部品は季節的な調整が予想されます。また、機器・システム事業では、「ドキュメントソリューション」のさらなる拡販活動による売上拡大や、通信機器事業における収益性の改善を見込む一方で、ソーラーエネルギー事業については期初の想定を下回る見通しです。

このような状況を踏まえ、2018年4月26日に公表した2019年3月期通期の連結業績予想は変更しませんが、事業セグメント別の予想については、次頁に記載のとおり修正しています。

当社は、引き続き積極的な受注獲得及び生産能力の増強を実施し、さらなる売上拡大を図るとともに、原価低減及び生産性の向上に努め、通期業績予想の達成を目指します。

なお、これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2. 将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	2018年3月期 実績		2019年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,577,039	100.0	1,650,000	100.0	72,961	4.6
営業利益	90,699	5.8	154,000	9.3	63,301	69.8
税引前利益	129,992	8.2	190,000	11.5	60,008	46.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	79,137	5.0	134,000	8.1	54,863	69.3
米ドル平均為替レート (円)	111	—	105	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	130	—	130	—	—	—
設備投資額	86,519	5.5	110,000	6.7	23,481	27.1
減価償却費	69,703	4.4	* 65,000	3.9	△4,703	△6.7
研究開発費	58,273	3.7	70,000	4.2	11,727	20.1

* 2019年3月期予想の減価償却費は、2018年4月26日に公表した75,000百万円から65,000百万円へ修正しています。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	2018年3月期 実績		2019年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (2018年4月26日公表)		今回 (2018年10月30日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
産業・自動車用部品	287,620	18.2	313,000	19.0	320,000	19.4	11.3
半導体関連部品	257,237	16.3	259,000	15.7	250,000	15.1	△2.8
電子デバイス	305,145	19.4	345,000	20.9	376,000	22.8	23.2
部品事業計	850,002	53.9	917,000	55.6	946,000	57.3	11.3
コミュニケーション	255,535	16.2	245,000	14.9	245,000	14.9	△4.1
ドキュメントソリューション	371,058	23.5	385,000	23.3	385,000	23.3	3.8
生活・環境	112,212	7.1	111,000	6.7	84,000	5.1	△25.1
機器・システム事業計	738,805	46.8	741,000	44.9	714,000	43.3	△3.4
その他	18,827	1.2	17,800	1.1	17,000	1.0	△9.7
調整及び消去	△30,595	△1.9	△25,800	△1.6	△27,000	△1.6	—
売上高計	1,577,039	100.0	1,650,000	100.0	1,650,000	100.0	4.6

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

	2018年3月期 実績		2019年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (2018年4月26日公表)		今回 (2018年10月30日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
産業・自動車用部品	31,400	10.9	36,000	11.5	39,000	12.2	24.2
半導体関連部品	31,049	12.1	35,800	13.8	27,000	10.8	△13.0
電子デバイス	46,632	15.3	48,000	13.9	62,500	16.6	34.0
部品事業計	109,081	12.8	119,800	13.1	128,500	13.6	17.8
コミュニケーション	4,440	1.7	5,200	2.1	5,200	2.1	17.1
ドキュメントソリューション	40,851	11.0	41,500	10.8	41,500	10.8	1.6
生活・環境	△55,492	—	△3,000	—	△17,000	—	—
機器・システム事業計	△10,201	—	43,700	5.9	29,700	4.2	—
その他	1,393	7.4	△400	—	0	0.0	△100.0
事業利益計	100,273	6.4	163,100	9.9	158,200	9.6	57.8
本社部門損益等	29,719	—	26,900	—	31,800	—	7.0
税引前利益	129,992	8.2	190,000	11.5	190,000	11.5	46.2

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)		前連結会計年度 (2018年3月31日現在)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産							
現金及び現金同等物	376,195		424,938		398,436		△26,502
短期投資	297,371		196,802		237,828		41,026
営業債権及び その他の債権	337,371		382,659		353,329		△29,330
その他の金融資産	7,778		12,996		7,995		△5,001
棚卸資産	331,155		364,875		372,942		8,067
その他の流動資産	79,755		83,629		89,361		5,732
流動資産合計	1,429,625	46.3	1,465,899	46.9	1,459,891	43.9	△6,008
非流動資産							
負債性証券及び 資本性証券	1,146,608		1,071,990		1,226,475		154,485
持分法で会計処理 されている投資	5,863		3,874		4,555		681
その他の金融資産	13,429		15,681		17,056		1,375
有形固定資産	254,341		288,898		324,295		35,397
のれん	110,470		144,268		151,009		6,741
無形資産	61,235		80,186		80,083		△103
繰延税金資産	56,614		41,370		41,680		310
その他の非流動資産	6,452		16,647		17,772		1,125
非流動資産合計	1,655,012	53.7	1,662,914	53.1	1,862,925	56.1	200,011
資産合計	3,084,637	100.0	3,128,813	100.0	3,322,816	100.0	194,003

	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)		前連結会計年度 (2018年3月31日現在)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債及び資本の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)							
流動負債							
営業債務及び その他の債務	190,292		216,685		212,946		△3,739
その他の金融負債	8,735		5,039		13,322		8,283
未払法人所得税等	15,707		19,436		21,761		2,325
未払費用	108,367		114,049		114,113		64
引当金	14,225		32,302		31,674		△628
その他の流動負債	27,492		31,876		33,750		1,874
流動負債合計	364,818	11.8	419,387	13.4	427,566	12.9	8,179
非流動負債							
長期金融負債	5,292		7,370		8,875		1,505
退職給付に係る負債	28,794		29,112		29,088		△24
繰延税金負債	255,281		220,950		256,805		35,855
引当金	6,488		19,914		19,926		12
その他の非流動負債	12,286		18,781		19,058		277
非流動負債合計	308,141	10.0	296,127	9.5	333,752	10.0	37,625
負債合計	672,959	21.8	715,514	22.9	761,318	22.9	45,804
(資本の部)							
資本金	115,703		115,703		115,703		—
資本剰余金	165,172		165,079		165,027		△52
利益剰余金	1,532,866		1,577,641		1,636,946		59,305
その他の資本の 構成要素	545,452		499,710		620,478		120,768
自己株式	△32,309		△32,342		△72,353		△40,011
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,326,884	75.4	2,325,791	74.3	2,465,801	74.2	140,010
非支配持分	84,794	2.8	87,508	2.8	95,697	2.9	8,189
資本合計	2,411,678	78.2	2,413,299	77.1	2,561,498	77.1	148,199
負債及び資本合計	3,084,637	100.0	3,128,813	100.0	3,322,816	100.0	194,003

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	738,345	100.0	800,638	100.0	62,293	8.4
売上原価	532,666	72.1	571,337	71.4	38,671	7.3
売上総利益	205,679	27.9	229,301	28.6	23,622	11.5
販売費及び一般管理費	136,407	18.5	146,700	18.3	10,293	7.5
営業利益	69,272	9.4	82,601	10.3	13,329	19.2
金融収益	20,942	2.8	21,375	2.7	433	2.1
金融費用	361	0.0	406	0.0	45	12.5
為替換算差損益	150	0.0	329	0.0	179	119.3
持分法による投資損益	106	0.0	613	0.1	507	478.3
その他—純額	679	0.1	1,177	0.1	498	73.3
税引前利益	90,788	12.3	105,689	13.2	14,901	16.4
法人所得税費用	23,909	3.2	21,581	2.7	△2,328	△9.7
四半期利益	66,879	9.1	84,108	10.5	17,229	25.8
四半期利益の帰属：						
親会社の所有者	63,441	8.6	78,394	9.8	14,953	23.6
非支配持分	3,438	0.5	5,714	0.7	2,276	66.2
四半期利益	66,879	9.1	84,108	10.5	17,229	25.8
1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する 四半期利益：						
— 基本的	172円53銭		216円15銭			
— 希薄化後	172円47銭		216円04銭			

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	増減金額
	金額	金額	
四半期利益	百万円 66,879	百万円 84,108	百万円 17,229
その他の包括利益—税効果控除後 (純損益に振り替えられることのない項目)			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	101,170	101,170
確定給付制度の再測定	—	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	101,170	101,170
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)			
未実現有価証券評価損益	15,999	—	△15,999
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△48	20	68
在外営業活動体の換算差額	16,188	23,885	7,697
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	74	195	121
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	32,213	24,100	△8,113
その他の包括利益計	32,213	125,270	93,057
四半期包括利益	99,092	209,378	110,286
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	93,817	199,881	106,064
非支配持分	5,275	9,497	4,222
四半期包括利益	99,092	209,378	110,286

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日現在残高	115,703	165,172	1,532,866	545,452	△32,309	2,326,884	84,794	2,411,678
四半期利益			63,441			63,441	3,438	66,879
その他の包括利益				30,376		30,376	1,837	32,213
四半期包括利益計	—	—	63,441	30,376	—	93,817	5,275	99,092
配当金			△22,063			△22,063	△1,623	△23,686
自己株式の取得					△19	△19		△19
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との取引等		△252		16		△236	411	175
2017年9月30日現在残高	115,703	164,920	1,574,244	575,844	△32,328	2,398,383	88,857	2,487,240

当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日現在残高 (新会計基準適用前)	115,703	165,079	1,577,641	499,710	△32,342	2,325,791	87,508	2,413,299
新会計基準適用による 累積的影響額			2,973	△729		2,244		2,244
2018年4月1日現在残高 (新会計基準適用後)	115,703	165,079	1,580,614	498,981	△32,342	2,328,035	87,508	2,415,543
四半期利益			78,394			78,394	5,714	84,108
その他の包括利益				121,487		121,487	3,783	125,270
四半期包括利益計	—	—	78,394	121,487	—	199,881	9,497	209,378
配当金			△22,062			△22,062	△1,826	△23,888
自己株式の取得					△40,011	△40,011		△40,011
自己株式の処分		—			—	—		—
非支配持分との取引等		△52		10		△42	518	476
2018年9月30日現在残高	115,703	165,027	1,636,946	620,478	△72,353	2,465,801	95,697	2,561,498

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

<新規に適用された会計基準>

当社は、前連結会計年度からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表、2016年4月改訂、以下「IFRS第15号」）を遡及的に適用しています。本基準の適用に伴う当社の財政状態、経営成績並びにキャッシュ・フローへの影響は、(4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項「初度適用」に記載しています。

当社は、当連結会計年度からIFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」）を適用しています。なお、当社は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）に規定されるIFRS第9号の遡及適用の免除規定を適用しているため、IFRS移行日及び前連結会計年度においては、従前の会計基準である米国会計基準を適用しています。

当社は、米国会計基準において原価法により評価していた非上場株式について、当連結会計年度の期首において測定方法を変更しています。当連結会計年度の期首において測定方法を変更した金融商品の分類は以下のとおりです。これらの金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書の「負債性証券及び資本性証券」に含まれています。

(百万円)

米国会計基準に基づく分類	
原価法による投資	19,536

(百万円)

IFRS第9号に基づく分類	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	22,747

また、IFRS第9号においては、資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択肢が認められています。当社はこの選択肢を採用し、資本性金融商品に該当する上場株式及び非上場株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。これにより従前の米国会計基準で利益剰余金に計上した金額を、当連結会計年度の期首において、その他の資本の構成要素に振り替えています。

以上のとおりIFRS第9号を適用した結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が2,973百万円増加し、その他の資本の構成要素が729百万円減少しています。

(会計上の見積りの変更)

当社は有形固定資産の減価償却方法について、前連結会計年度まで主として定率法を適用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しています。

当社は、国内外の製造拠点において生産性の倍増を目的とした設備投資を実施しており、革新的な技術導入により生産工程の徹底した合理化や自動化を推進していることから、今後の設備の稼働状況は更に平準化が進み、その経済的便益の消費も安定的に推移することが見込まれます。

従って、定額法への変更は、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映するものであると判断しています。

なお、減価償却方法の変更は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の規定により、会計上の見積りの変更に該当することから、その影響を2018年4月1日より将来にわたり認識しています。これにより、従来の定率法を適用した場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は減少し、税引前利益が8,524百万円増加しました。

(初度適用)

当社は、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2017年4月1日です。

① IFRS第1号に基づく初度適用

IFRS第1号はIFRSの初度適用企業に対して遡及的にIFRSを適用することを要求しています。ただし、一部については遡及適用しないことを選択できる免除規定を定めています。当社が採用した主な免除規定は、次のとおりです。

企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの金額については、米国会計基準に基づくIFRS移行日現在の帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、IFRS移行日現在で減損テストを行っています。

在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

みなし原価

初度適用企業は、有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。当社は、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

IFRS第9号の遡及適用の免除

初度適用企業が2019年1月1日より前に開始する連結会計年度からIFRSを初めて適用し、かつ、IFRS第9号を適用した場合には、最初のIFRS連結財務諸表上の比較情報は修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日及び比較期間の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目については、従前の会計基準である米国会計基準により認識・測定しています。

② 調整表

IFRSの初度適用において開示が要求されている調整表は次のとおりです。なお、調整表の「表示科目の変更差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

IFRS移行日(2017年4月1日)現在の資本に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金等価物	376,195	—	—	376,195		現金及び現金同等物
一年以内償還予定負債証券	84,703	212,668	—	297,371		短期投資
その他短期投資	212,668	△212,668	—	—		
受取手形	28,370	309,001	—	337,371		営業債権及びその他の債権
売掛金	291,485	△291,485	—	—		
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△5,593	5,593	—	—	F	
	—	7,778	—	7,778		その他の金融資産
たな卸資産	331,155	—	—	331,155		棚卸資産
その他流動資産	119,714	△33,952	△6,007	79,755		その他の流動資産
流動資産合計	1,438,697	△3,065	△6,007	1,429,625		流動資産合計
固定資産						非流動資産
負債証券及び持分証券	1,130,756	15,852	—	1,146,608		負債性証券及び資本性証券
	—	5,863	—	5,863	F	持分法で会計処理 されている投資
その他長期投資	22,246	△8,817	—	13,429		その他の金融資産
土地	59,963	206,641	△12,263	254,341	B	有形固定資産
建物	351,431	△351,431	—	—		
機械器具	841,973	△841,973	—	—		
建設仮勘定	14,097	△14,097	—	—		
減価償却累計額	△1,000,860	1,000,860	—	—		
営業権	110,470	—	—	110,470		のれん
無形固定資産	61,235	—	—	61,235		無形資産
	—	46,482	10,132	56,614	D, F	繰延税金資産
その他資産	80,462	△75,349	1,339	6,452		その他の非流動資産
固定資産合計	1,671,773	△15,969	△792	1,655,012		非流動資産合計
資産合計	3,110,470	△19,034	△6,799	3,084,637		資産合計

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債の部						負債及び資本の部
流動負債						負債の部
短期債務	191	△191	—	—		流動負債
一年以内返済予定長期債務	8,235	△8,235	—	—		
支払手形及び買掛金	129,460	60,832	—	190,292		営業債務及びその他の債務
設備支払手形及び未払金	60,881	△60,881	—	—		
	—	8,735	—	8,735		その他の金融負債
未払賃金及び賞与	62,868	△62,868	—	—		
未払法人税等	15,707	—	—	15,707		未払法人所得税等
未払費用	51,062	53,850	3,455	108,367	E	未払費用
	—	14,225	—	14,225	F	引当金
その他流動負債	36,257	△8,765	—	27,492	F	その他の流動負債
流動負債合計	364,661	△3,298	3,455	364,818		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	16,409	△11,117	—	5,292		長期金融負債
未払退職給付及び年金費用	31,720	—	△2,926	28,794	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	258,859	△3,481	△97	255,281	D	繰延税金負債
	—	6,488	—	6,488	F	引当金
その他固定負債	19,912	△7,626	—	12,286		その他の非流動負債
固定負債合計	326,900	△15,736	△3,023	308,141		非流動負債合計
負債合計	691,561	△19,034	432	672,959		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	115,703	—	—	115,703		資本金
資本剰余金	165,230	—	△58	165,172		資本剰余金
利益剰余金	1,638,116	—	△105,250	1,532,866	A, B, C D, E	利益剰余金
累積その他の包括利益	447,479	—	97,973	545,452	A, C, D	その他の資本の構成要素
自己株式	△32,309	—	—	△32,309		自己株式
株主資本合計	2,334,219	—	△7,335	2,326,884		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	84,690	—	104	84,794		非支配持分
純資産合計	2,418,909	—	△7,231	2,411,678		資本合計
負債及び純資産合計	3,110,470	△19,034	△6,799	3,084,637		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)現在の資本に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金等価物	392,659	—	—	392,659		現金及び現金同等物
一年以内償還予定負債証券	69,025	205,898	—	274,923		短期投資
その他短期投資	205,898	△205,898	—	—		
受取手形	22,840	319,602	—	342,442		営業債権及びその他の債権
売掛金	300,544	△300,544	—	—		
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△5,258	5,258	—	—	F	
	—	6,270	—	6,270		その他の金融資産
たな卸資産	357,237	—	—	357,237		棚卸資産
その他流動資産	128,406	△35,040	△6,707	86,659		その他の流動資産
流動資産合計	1,471,351	△4,454	△6,707	1,460,190		流動資産合計
固定資産						非流動資産
負債証券及び持分証券	1,146,260	18,734	—	1,164,994		負債性証券及び資本性証券
	—	5,673	—	5,673	F	持分法で会計処理 されている投資
その他長期投資	24,984	△9,884	—	15,100		その他の金融資産
土地	60,048	216,402	△12,214	264,236	B	有形固定資産
建物	356,622	△356,622	—	—		
機械器具	855,766	△855,766	—	—		
建設仮勘定	16,880	△16,880	—	—		
減価償却累計額	△1,012,867	1,012,867	—	—		
営業権	141,130	—	—	141,130		のれん
無形固定資産	65,976	—	—	65,976		無形資産
	—	40,275	9,256	49,531	D, F	繰延税金資産
その他資産	76,846	△71,074	99	5,871		その他の非流動資産
固定資産合計	1,731,645	△16,275	△2,859	1,712,511		非流動資産合計
資産合計	3,202,996	△20,729	△9,566	3,172,701		資産合計

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債の部						負債及び資本の部
流動負債						負債の部
短期債務	142	△142	—	—		流動負債
一年以内返済予定長期債務	8,789	△8,789	—	—		
支払手形及び買掛金	140,295	59,203	—	199,498		営業債務及びその他の債務
設備支払手形及び未払金	59,247	△59,247	—	—		
	—	11,210	—	11,210		その他の金融負債
未払賃金及び賞与	66,325	△66,325	—	—		
未払法人税等	14,537	—	△523	14,014		未払法人所得税等
未払費用	53,376	56,848	1,199	111,423	E	未払費用
	—	14,220	—	14,220	F	引当金
その他流動負債	36,922	△11,231	—	25,691	F	その他の流動負債
流動負債合計	379,633	△4,253	676	376,056		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	17,953	△12,736	—	5,217		長期金融負債
未払退職給付及び年金費用	32,630	—	△2,282	30,348	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	257,381	△2,239	△61	255,081	D	繰延税金負債
	—	6,611	—	6,611	F	引当金
その他固定負債	20,260	△8,112	—	12,148		その他の非流動負債
固定負債合計	328,224	△16,476	△2,343	309,405		非流動負債合計
負債合計	707,857	△20,729	△1,667	685,461		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	115,703	—	—	115,703		資本金
資本剰余金	164,969	—	△49	164,920		資本剰余金
利益剰余金	1,677,440	—	△103,196	1,574,244	A, B, C D, E	利益剰余金
累積その他の包括利益	480,648	—	95,196	575,844	A, C, D	その他の資本の構成要素
自己株式	△32,328	—	—	△32,328		自己株式
株主資本合計	2,406,432	—	△8,049	2,398,383		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	88,707	—	150	88,857		非支配持分
純資産合計	2,495,139	—	△7,899	2,487,240		資本合計
負債及び純資産合計	3,202,996	△20,729	△9,566	3,172,701		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日)現在の資本に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金等価物	424,938	—	—	424,938		現金及び現金同等物
一年以内償還予定負債証券	38,023	158,779	—	196,802		短期投資
その他短期投資	158,779	△158,779	—	—		
受取手形	26,072	356,587	—	382,659		営業債権及びその他の債権
売掛金	331,570	△331,570	—	—		
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△5,490	5,490	—	—	F	
	—	12,996	—	12,996		その他の金融資産
たな卸資産	364,875	—	—	364,875		棚卸資産
その他流動資産	137,849	△47,383	△6,837	83,629		その他の流動資産
流動資産合計	1,476,616	△3,880	△6,837	1,465,899		流動資産合計
固定資産						非流動資産
負債証券及び持分証券	1,050,537	21,453	—	1,071,990		負債性証券及び資本性証券
	—	3,874	—	3,874	F	持分法で会計処理 されている投資
その他長期投資	25,858	△10,177	—	15,681		その他の金融資産
土地	62,141	238,783	△12,026	288,898	B	有形固定資産
建物	363,714	△363,714	—	—		
機械器具	880,918	△880,918	—	—		
建設仮勘定	23,996	△23,996	—	—		
減価償却累計額	△1,029,845	1,029,845	—	—		
営業権	144,268	—	—	144,268		のれん
無形固定資産	80,186	—	—	80,186		無形資産
	—	32,071	9,299	41,370	D, F	繰延税金資産
その他資産	78,688	△65,040	2,999	16,647		その他の非流動資産
固定資産合計	1,680,461	△17,819	272	1,662,914		非流動資産合計
資産合計	3,157,077	△21,699	△6,565	3,128,813		資産合計

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債の部						負債及び資本の部
流動負債						負債の部
短期債務	145	△145	—	—		流動負債
一年以内返済予定長期債務	9,293	△9,293	—	—		
支払手形及び買掛金	149,734	66,951	—	216,685		営業債務及びその他の債務
設備支払手形及び未払金	66,970	△66,970	—	—		
	—	5,039	—	5,039		その他の金融負債
未払賃金及び賞与	68,664	△68,664	—	—		
未払法人税等	19,436	—	—	19,436		未払法人所得税等
未払費用	50,727	59,867	3,455	114,049	E	未払費用
	—	32,302	—	32,302	F	引当金
その他流動負債	55,017	△23,141	—	31,876	F	その他の流動負債
流動負債合計	419,986	△4,054	3,455	419,387		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	20,237	△12,867	—	7,370		長期金融負債
未払退職給付及び年金費用	28,723	—	389	29,112	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	223,530	△3,378	798	220,950	D	繰延税金負債
	—	19,914	—	19,914	F	引当金
その他固定負債	40,095	△21,314	—	18,781		その他の非流動負債
固定負債合計	312,585	△17,645	1,187	296,127		非流動負債合計
負債合計	732,571	△21,699	4,642	715,514		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	115,703	—	—	115,703		資本金
資本剰余金	165,125	—	△46	165,079		資本剰余金
利益剰余金	1,675,780	—	△98,139	1,577,641	A, B, C D, E	利益剰余金
累積その他の包括利益	411,980	—	87,730	499,710	A, C, D	その他の資本の構成要素
自己株式	△32,342	—	—	△32,342		自己株式
株主資本合計	2,336,246	—	△10,455	2,325,791		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	88,260	—	△752	87,508		非支配持分
純資産合計	2,424,506	—	△11,207	2,413,299		資本合計
負債及び純資産合計	3,157,077	△21,699	△6,565	3,128,813		負債及び資本合計

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
純売上高	738,345	—	—	738,345		売上高
売上原価	533,191	—	△525	532,666	C, E	売上原価
売上総利益	205,154	—	525	205,679		売上総利益
販売費及び一般管理費	135,649	—	758	136,407	C, E	販売費及び一般管理費
営業利益	69,505	—	△233	69,272		営業利益
その他収益・費用						
受取利息・配当金	20,831	111	—	20,942		金融収益
支払利息	656	△295	—	361		金融費用
為替換算差損益	150	—	—	150		為替換算差損益
有価証券売却損益	389	△389	—	—		
	—	106	—	106	G	持分法による投資損益
その他—純額	△2,379	△123	3,181	679		その他—純額
税引前四半期純利益	87,840	—	2,948	90,788		税引前利益
法人税等	23,043	—	866	23,909		法人所得税費用
四半期純利益	64,797	—	2,082	66,879		四半期利益
当社株主に帰属する 四半期純利益	61,387	—	2,054	63,441		四半期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	3,410	—	28	3,438		非支配持分

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
四半期純利益	64,797	—	2,082	66,879		四半期利益
その他の包括利益 —税効果控除後						その他の包括利益 —税効果控除後
年金調整額	△1,118	—	1,118	—	C	確定給付制度の再測定
未実現有価証券評価損益	16,006	—	△7	15,999		未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ 評価損益	8	△56	—	△48		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動
為替換算調整勘定	20,067	△18	△3,861	16,188	A	在外営業活動体の換算差額
	—	74	—	74		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
その他の包括利益計	34,963	—	△2,750	32,213		その他の包括利益計
四半期包括利益	99,760	—	△668	99,092		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	94,532	—	△715	93,817		四半期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	5,228	—	47	5,275		非支配持分

前連結会計期間(自2017年4月1日 至2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
純売上高	1,577,039	—	—	1,577,039		売上高
売上原価	1,200,911	—	3,300	1,204,211	C, E	売上原価
売上総利益	376,128	—	△3,300	372,828		売上総利益
販売費及び一般管理費	280,553	—	1,576	282,129	C, E	販売費及び一般管理費
営業利益	95,575	—	△4,876	90,699		営業利益
その他収益・費用						
受取利息・配当金	40,498	985	—	41,483		金融収益
支払利息	1,395	165	—	1,560		金融費用
為替換算差損益	△827	—	—	△827		為替換算差損益
有価証券売却損益	1,629	△1,629	—	—		
	—	△1,564	—	△1,564	G	持分法による投資損益
その他—純額	△3,614	2,373	3,002	1,761		その他—純額
税引前当期純利益	131,866	—	△1,874	129,992		税引前利益
法人税等	46,881	—	885	47,766		法人所得税費用
当期純利益	84,985	—	△2,759	82,226		当期利益
当社株主に帰属する 当期純利益	81,789	—	△2,652	79,137		当期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	3,196	—	△107	3,089		非支配持分

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
当期純利益	84,985	—	△2,759	82,226		当期利益
その他の包括利益 —税効果控除後						その他の包括利益 —税効果控除後
年金調整額	6,428	—	2,924	9,352	C	確定給付制度の再測定
未実現有価証券評価損益	△40,087	—	△51	△40,138		未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ 評価損益	27	△82	—	△55		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動
為替換算調整勘定	△2,703	125	△4,092	△6,670	A	在外営業活動体の換算差額
	—	△43	—	△43		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益に対する持分
その他の包括利益計	△36,335	—	△1,219	△37,554		その他の包括利益計
当期包括利益	48,650	—	△3,978	44,672		当期包括利益
当社株主に帰属する 当期包括利益	46,252	—	△3,121	43,131		当期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	2,398	—	△857	1,541		非支配持分

資本、損益、並びに包括利益に対する調整に関する注記

A. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

B. みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。当社は、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

C. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として認識しています。累積その他の包括利益に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に損益として認識しています。また、数理計算上の差異は税効果控除後の金額でその他の資本の構成要素として認識し、その他の資本の構成要素から損益を通さず即時に利益剰余金に振り替えています。

D. 法人所得税

米国会計基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更及び回収可能性の変更に伴う事後変動は、すべて損益として認識しています。IFRSでは、その他の資本の構成要素に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、その他の包括利益として認識しています。

また、米国会計基準では、関係会社間取引の消去において生じる一時差異について、前払税金として売手の税金費用を繰り延べています。IFRSでは、当該一時差異については回収可能性を考慮した上で、買手の会社の税率により繰延税金資産を認識しています。

E. 賦課金

米国会計基準では、賦課金に該当する固定資産税について、納付時点で認識しています。IFRSでは、当該賦課金について、債務発生事象が生じた時点で認識しています。

F. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS第15号の表示規定に準拠し、「貸倒引当金及び返品損失引当金」に含まれていた返金負債を、「その他の流動負債」に振り替えています。

IAS第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）の規定に準拠し、主に「持分法で会計処理されている投資」、「繰延税金資産」並びに「引当金」を別掲しています。

G. 連結損益計算書の表示組替

IAS第1号の規定に準拠し、「持分法による投資損益」を別掲しています。

これらの認識・測定の違いが、IFRS移行日、前第2四半期連結会計期間、並びに前連結会計年度の利益剰余金へ与える影響額は、次のとおりです。

(百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)	前第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
在外営業活動体の換算差額	△16,360	△14,046	△14,124
みなし原価	△7,648	△7,618	△7,618
退職後給付	△31,723	△33,522	△25,547
法人所得税	△46,247	△46,293	△47,685
賦課金	△2,370	△820	△2,398
その他	△902	△897	△767
計	△105,250	△103,196	△98,139